

建築物からの CO₂ の大幅削減に向けた仕組み

グリーンビルを進める東京都の3制度

東京では、オフィスやマンションなど建築物での省エネへの取組が重要課題です。東京都は、建築物の段階（新築又は既築）や規模（大規模又は中小規模）に応じた実効性のある施策を展開し、低炭素な都市の実現を目指します。

大規模事業所^{※1}へは、都市型キャップ&トレード制度を世界で初めて導入

東京都は、2010年4月から「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を通じて、大規模事業所に対するCO₂削減の義務付けを開始しました。この制度は、我が国初のキャップ&トレード制度であると同時に、大都市に集中するオフィスビル等の業務部門も対象とした世界初の都市型キャップ&トレード制度です。

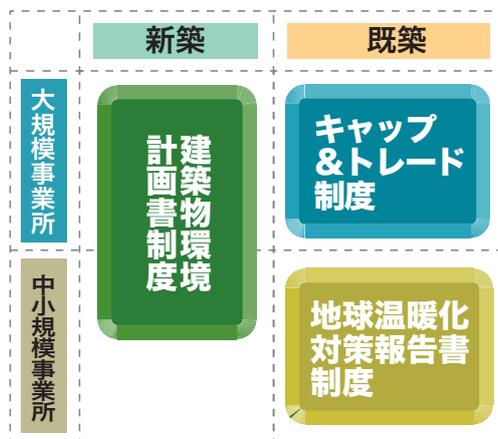
中小規模事業所^{※2}へは、報告書制度を軸に底上げを促進

都内に約63万ある中小規模事業所に対しては、2010年4月から「地球温暖化対策報告書」の運用を開始しました。報告書の情報から業種別のCO₂排出レベルを分析し、自己評価指標（低炭素ベンチマーク）を公表しているほか、中小テナントビルをターゲットとしたカーボンレポート制度を開始するなど、報告書制度を軸に支援の拡充を進めています。

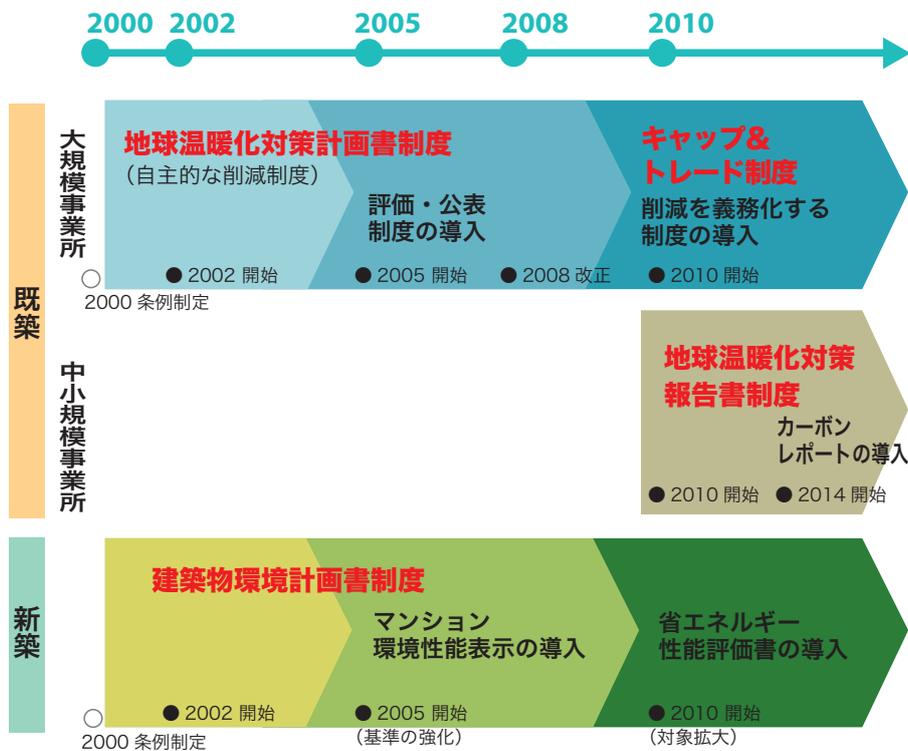
新築建築物は計画書制度で環境都市づくりを誘導

一定規模を超える建築物の新築又は増築時には、建築物の環境配慮の全体像を示した「建築物環境計画書」の提出を求め、環境配慮型の建築物と環境技術の開発を誘導しています。

東京都におけるグリーンビルディング施策の体系



施策の拡充



※1 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所 ※2 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL未満の事業所

東京グリーンビルレポート 2015

TOKYO GREEN BUILDING REPORT 2015

目次 INDEX

大規模 事業所

■ はじめに	1
■ 巻頭 東京のエネルギー消費・温室効果ガス排出量の現状	2
■ 現状 東京都のグリーンビル3制度	4
■ 国際 世界からの高い評価/世界の CO ₂ 削減に貢献	6
■ キャップ&トレード 制度 2013 年度に ▲ 23%削減	9
■ キャップ&トレード制度の様々な成果	10
■ ホップ、ステップ、ジャンプ 段階的に制度を進化	12
■ キャップ&トレード制度の特徴	14
■ 対象事業所での省エネ対策の実施状況	16
■ トップレベル事業所	18
■ テナントでの省エネの取組	20
■ 排出量取引	22
■ ICAP / キャップ&トレード制度の国際連携	23
■ 事例紹介 室町東三井ビルディング	24
■ 事例紹介 天王洲パークサイドビル	26
■ 事例紹介 キヤノンマーケティングジャパン 本社ビル	28

中小規模 事業所

■ 中小規模事業所の温暖化対策	31
■ 地球温暖化対策報告書制度の概要	32
■ 低炭素ベンチマーク/カーボンレポート制度	34
■ 省エネ支援事業	36
■ 事例紹介 アルプス電気 本社ビル	38

新築建築物

■ 建築物環境計画書制度の概要	40
■ 事例紹介 仙川キューポート	42
■ マンション環境性能表示の概要	44
■ 都市開発における環境対策	46

■ 有識者からのコメント 田辺新一氏 (早稲田大学教授)	8
■ 有識者からのコメント 諸富徹氏 (京都大学教授)	30
■ 今後の展望 スマートエネルギー都市の実現に向けて	47